

2021年度（令和3年度）事業報告

一般社団法人 日本自閉症協会

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の中、事業活動の見直しをしながら、事業活動が継続できるよう取り組んだ。総会や理事会等の会合はwebを利用した形式で行った。また、WEB検討委員会を開催し、広報活動の充実を図った。特にSNS媒体（facebook、Twitter）等を積極的に活用したり、また集合型の研修会等が開催できないため、新たにオンラインによる動画座談会をYoutubeにて公開するなどし、自閉症協会の事業内容の周知を行い、理解啓発に取り組んだ。

また加盟団体代表者・事務局サミットを開催し、意見交換をしながら当事者や家族のニーズについての把握に努めた。

そして今後の日本自閉症協会の活動の方向性を検討し、具体的な協会理念の策定に向け、協会あり方検討委員会を会長主導で開催した。次年度も継続して検討していく予定である。以下主な事業について報告する。

I. 常任理事会、理事会、通常総会、などの開催

1. 常任理事会

2021年 5月30日（日）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
2021年 10月24日（日）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
2022年 2月27日（日）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)

2. 理事会

2021年 6月11日（金）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
2021年 6月26日（土）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
2021年 11月28日（日）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
2022年 3月13日（日）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)

3. 総会

2021年 6月26日（土）	開催場所	日本自閉症協会事務局(web利用)
----------------	------	-------------------

II. 会員数

会費支払会員実数

年度	正会員		賛助会員		グローバル会		合計
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	
2018年度	10,869	10	909	81	67	3	11,939
2019年度	10,541	6	887	79	63	2	11,578
2020年度	10,109	5	873	86	64	1	11,138
2021年度	9,663	6	859	77	64	1	10,670
前年度比	▲446	1	▲14	▲9	0	0	▲468

*加盟団体の会員 の総数は依然として減少している。

Ⅲ. 事業（定款に従って記述）

1. 相談事業

(1) 専門相談、一般相談、家族相談員による相談

本事業は、自閉スペクトラム症の本人や家族などの支援のために、相談に関する事業を、会員に限らず支援者も含め広く行っている。相談内容からニーズを把握し、当協会の活動に反映に努めた。引き続きニーズが高く、年齢層、生活圏、相談内容は多岐にわたる。

2021年度は、新型コロナ感染予防のため、休止や時間短縮などを行いつつ業務を実施した。

年度/分類	2019年相談件数				2020年相談件数				2021年相談件数			
	上期	下期	合計	開設日	上期	下期	合計	開設日	上期	下期	合計	開設日
一般相談	289	332	621	81日	253	265	518	70日	172	128	300	68日
家族相談	18	31	49	20日	21	21	42	14日	10	23	33	12日
専門相談	26	31	57	14日	25	24	49	13日	19	21	40	12日
合計	333	394	727	115日	299	310	609	97日	201	172	373	92日

1) コロナ禍での各相談の運営

一般相談・家族相談・専門相談共に、休止や時間短縮などを行いながらの実施となった。そのことから、2020年度に比べ、相談件数が大幅に減少した。(2020年609件、2021年373件)

2) 一般相談の常連の当事者への対応について

多数相談者（常連の方）の相談を月2回程度の回数制度を導入し、常連の相談ケースについてそれぞれ丁寧に説明をしながら運営。年間を通して、常連の相談ケースについては2020年度に比べ大幅に減少した。(2020年286件、2021年91件)

3) 相談員意見交換会の実施

相談カンファレンスを実施し、現状や相談状況等の共有と意見交換を行った。

4) 全国心身障害児福祉財団 国保補助事業

福祉相談事業のみ助成金が確定し、神奈川県・大阪府・京都府 の団体で2021年7月~2022年1月末まで、それぞれの団体で実施した。

(2) 情報発信強化

1) 「家族・支援者向け、ASDの人たちへの社会参加応援ブック」を9月30日に発行。

- ・内容として4年かけたデータ分析や相談員の学会論文。
- ・公益財団ヤマト福祉財団より、2022年度助成にて500,000円。印刷・配送を実施。発行部数は330部。配布先は全国加盟団体、発達障害者支援センター、その他関係者・機関。
- ・広島自閉症協会と名古屋ひきこもり支援センターより応援ブックの内容についての講演依頼があり、執筆者である相談員が対応した。

(3) 一般社会への理解啓発

理解啓発活動は、3、「理解・啓発事業」として行っている。

2. 調査・研究事業

(1) 自閉症児者の家族を対象としたアンケート実施

- 2020年に実施した新型コロナウイルスに関するアンケート調査結果を基に、日本児童青年精神医学会総会にて、ポスター発表を行った。
- 新型コロナウイルスに関するアンケート追調査を行った。期間としては、2022年3月2日～3月18日までとして、合計回答数は285件となった。2022年上期に集計結果を公表予定。

3. 理解・啓発事業

(1) 出版

- 会報誌「いとしご」5回発刊（188号～192号）
編集委員会で内容を検討し、読者のニーズに応える内容になるような冊子を発行した。
- 理解・啓発冊子「かがやき2021」を1回発刊（かがやき2021・いとしご193号合併号）
当事者らしさや親に焦点を当てた好事例を紹介。
- 自閉症の手引き・ガイドブック・DVD等の実費販売

(2) ホームページ・SNS媒体（Facebook・Twitter）の運営

- WEB検討委員会を2回開催した。コンテンツの整理、情報発信の内容確認、Twitterの開設。
- 協会の活動（声明・要望・告知を含む）を定期的にホームページで公表した。
- 2021年10月下中より、Twitterを開設し、Facebookと合わせて定期的な情報発信を行った。
- HPの更新は、あり方検討委員会・理念PTでまとめる日本自閉症協会の理念を反映させるべくその確定を待ち、2022年度の早期に着手することとした。

(3) 世界自閉症啓発デー

- 世界自閉症啓発デー・ライト・アップ・ブルー2021 東京タワーでの啓発イベント
2021年4月2日（金）（2022年度も4月2日実施）
- 世界自閉症啓発デー2021 日本実行委員会での啓発デーイベントの検討。
- 啓発デー関連取材への対応を行った。
- 関係団体や企業への啓発デーの周知や理解促進を行った。
- 啓発デーに向けた啓発促進準備
2021年度チャリティーTシャツの販売を行い、社会全体に理解啓発。2022年度も実施。

4. 施策への提言と改善推進

例年通り厚生労働省、文部科学省に令和4年度予算、福祉関連の報酬改定等重要な政策の課題について、加盟団体からの意見を聴取し、要望を行った。

また、関係団体とも協力し、自閉症児者への理解、支援の改善推進のための申し入れ及び提言等を行った。

○予算要望

- 8/11 2022（令和4）年度障害福祉・障害者雇用対策関係予算等に関する要望書提出
2022（令和4）特別支援教育関係予算等に関する要望書提出

○声明・要望・発信

- 5/17 障害者総合支援法見直しヒアリングにて意見提出（HP）
新型コロナウイルス感染について要望提出（HP）
7/8 「自閉症について思うこと」（いとしご 189号）
7/21 「忘れまい 相模原殺傷事件から5年」（HP・SNS）
8/6 「小山田圭吾氏の30年近い前のインタビュー記事について」（HP）
8/6 自閉スペクトラム症のある人のコロナ（Covid-19）ワクチンのリスクについて（HP）
2/2 2/8 障害者総合支援法の見直しに関する要望書（HP・SNS）
2/20 大阪地裁 グループホームのマンション利用「管理規約違反」の判決について（HP・SNS）
3/23 旧優生保護法による強制不妊手術大阪地裁・東京地裁の判決の受け入れと早期の被害者救済を求める要望書（HP・SNS）

○外部会議への参画 *理事は様々な会議に出ておりますが、代表での出席を記載しております。

- 5/17【厚労省】社会保障審議会障害部会ヒアリング（今井）
7/5【厚労省】障害児通所支援の在り方に関する検討会（今井・津田）
7/26【厚労省/全自者協】強度行動障害者支援中核的人材養成研究（今井）
7/28、9/3、12/16、3/4【厚労省/PwC】「強度行動障害児者の実態把握等に関する調査研究」（今井）
9/6【厚労省】治験臨床研究参画コーディネートモデル事業（今井）
9/13【内閣府】障害を理由とする差別の解消の推進に関する
基本方針の改定に係る障害者団体ヒアリング（辻川）
10/28【厚労省】知的障害者等の臓器提供についての当協会へのヒアリングについて(報告)（辻川）
12/27【国土交通省/JDD ネット】「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会」
実証プログラム（今井・大岡）
12/22.2/25【厚労省】厚生労働省とのグループホーム意見交換（市川、今井、津田）
1/5【文化庁/全国手をつなぐ育成会連合会】第19回オリパラネット会議（今井）
2/2・2/8【自民党・公明党】「障害者総合支援法施行後3年の見直し」に関する団体ヒアリング
（自民党 市川・今井 公明党 今井）

○加盟団体代表者サミットの開催（ 7/17 ）

今後の日本自閉症協会の活動の方向性を検討し、具体的な中長期計画に落とし込むための協会あり方検討委員会を会長主導で開催した。

当事者・その家族の安定した生活の実現と、自閉症についての正しい理解を目指し他活動の展開を図っていくため、今後も継続して検討を行っていく。

5. 支援者・成年後見人等の育成

必要に応じて情報提供などを行った。

6. 研究会・講演会

「自閉症の基礎理解シリーズ」として全6話の動画を配信した。

7. 出版及び物品販売事業

現在の出版物は「3. 理解・啓発事業」として行っている。

8. 保険事業

当事業は平成11(1999)年6月1日に自閉症児者の為の互助会事業として、病気またはケガによる入院諸費用負担の軽減を図る ASJ 互助会保障と、本人の傷害(ケガ)による通院・入院・死亡・後遺症の補償と他人への損害賠償補償による AIU 普通傷害保険を合わせて、「自閉症児・者のための総合保障」としてスタートした。

平成26(2014)年の4月からは、一般社団法人 日本自閉症協会への移行と同時に厚労省所管の認可特定保険業 ASJ 保険となり、後年社名変更した AIG 損保の普通傷害保険と合わせ名称を「自閉症スペクトラムのための総合保障」と変更し、ASJ 総合保障と略称している。令和2年度(2020年度)からは A I G 損保の普通傷害保険に弁護士費用等補償を加える改定を行い補償範囲を強化した。

これまでの実績を踏襲し、着実な運営を行っていく事を基本方針としている。

9. 関連団体の育成援助

(1) 加盟団体役員連絡会

2021年度加盟団体役員会の開催：2021年11月14日

- 行政報告(厚生労働省、文部科学省、内閣府、国土交通省)
- 「強度行動障害」について 概要説明 講演
- 事業報告
- 加盟団体交流会：加盟団体からの話題提供(主な話題)、意見交換

(2) 公益財団法人 J K A 助成事業(加盟団体への委託事業)

1) ASD の人の地域生活を豊かにする学習相談会

2021年8月21日 熊本県自閉スペクトラム症協会

2021年9月19日 京都府自閉症協会

2021年1月15日 愛知県自閉症協会

2022年1月23日 東京都自閉症協会

2022年1月30日 大阪自閉スペクトラム症協会

2) ASD の子供とその家族のための集団指導キャンプ事業

2021年11月19日～20日 兵庫県自閉症協会

(3) 国庫補助事業(全国心身障害児福祉財団)

○在宅心身障害児（者）療育相談事業＜実施協会＞ 神奈川、京都、大阪
いずれも 2021 年から 2022 年 1 月末まで実施した。

10. 諸団体との提携・協力

【関係団体】

- ・日本発達障害ネットワーク(JDD) (理事：今井副会長、代議員：大岡事務局長)
- ・全国社会福祉協議会
障害関係団体連絡協議会 協議員 (市川会長・今井副会長)
障害関係団体連絡協議会「地域での支えあいに関する研究」委員会 委員 (石井副会長)
- ・日本障害者協議会 (JD) 評議員 (市川会長・今井副会長)
- ・全国特別支援教育推進連盟 理事 (今井副会長)
- ・(独)国立特別支援教育総合研究所 運営委員会 委員 (市川会長)
- ・障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク 委員 (今井副会長)
- ・全国心身障害児福祉財団 評議員 (今井副会長)
- ・グループホーム関係団体懇談会 (津田常任理事)
- ・強度行動障害者支援中核的人材養成研究会 (今井副会長)
- ・強度行動障害医療研究会 (今井副会長)
- ・世界自閉症啓発デー実行委員会 (市川会長、今井副会長・大岡事務局長)
発達障害に関する意見交換など、連携・協力を努めた。

11. 国際交流

「コロナ禍におけるASEAN諸国の自閉症の、知的障害、心理社会的障害のある人の身体活動の促進について」ガイドブック作成への参加。

12. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

2022 年度、日本自閉症協会全国大会佐賀大会の開催に向けて、現地協会事務局と準備を行った。

IV. 決算について

2021 年度は、会費収入が減少したが、コロナ禍での事業活動の中止や集合形式の会議を web 利用として効率化や簡素化に努めた結果、前年度より大幅な支出削減が実現し黒字転換することができた。引き続き活動の見直し等の検討を行い、安定した財務体質の確立に努める。